

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 笹 宏行
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
【電話番号】	東京3340局2111番（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 新本 政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 伸幸
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 30,952,606,600円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年9月28日付けで提出いたしました有価証券届出書につきましては、平成24年10月22日に有価証券届出書の訂正届出書を提出していましたが、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成25年3月期第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の四半期連結財務諸表を承認し、同日当該四半期連結財務諸表を公表いたしましたので、これに関連する事項を修正し、加えて臨時報告書の訂正報告書を同日に提出したことに伴い、当該臨時報告書の訂正報告書をその他の参考情報に追加するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第二部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(2) その他

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。なお、四半期連結財務諸表の追加にかかる下線は省略しております。

## 第二部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	198,572	414,518	624,652	848,548
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	583	△6,643	△3,546	△9,495
四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△1,423	△32,329	△33,085	△48,985
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△5.33	△121.12	△123.96	△183.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.33	△115.79	△2.83	△59.58

(訂正後)

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	198,572	414,518	624,652	848,548
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	583	△6,643	△3,546	△9,495
四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△1,423	△32,329	△33,085	△48,985
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△5.33	△121.12	△123.96	△183.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.33	△115.79	△2.83	△59.58

②平成25年3月期第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の連結業績の概要

平成24年11月12日開催の取締役会において承認し、公表した平成25年3月期第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の四半期連結財務諸表は以下のとおりであります。

但し、以下の四半期連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了しておりませんので、四半期レビュー報告書は受領しておりません。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,088	190,754
受取手形及び売掛金	150,594	106,480
商品及び製品	61,963	58,776
仕掛品	19,191	20,255
原材料及び貯蔵品	21,339	19,393
その他	76,481	79,678
貸倒引当金	△3,098	△3,326
流動資産合計	526,558	472,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,925	50,429
機械装置及び運搬具（純額）	10,535	9,734
工具、器具及び備品（純額）	38,580	39,769
土地	15,931	15,361
リース資産（純額）	5,706	6,115
建設仮勘定	1,131	1,702
有形固定資産合計	127,808	123,110
無形固定資産		
のれん	124,465	91,751
その他	72,680	65,760
無形固定資産合計	197,145	157,511
投資その他の資産		
投資有価証券	51,318	42,793
その他	71,593	65,068
貸倒引当金	△7,896	△8,717
投資その他の資産合計	115,015	99,144
固定資産合計	439,968	379,765
資産合計	966,526	851,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,330	41,509
短期借入金	92,075	91,918
1年内償還予定の社債	20,040	20,040
未払法人税等	8,228	10,920
製品保証引当金	7,336	6,821
その他の引当金	18	—
その他	117,366	109,636
流動負債合計	320,393	280,844
固定負債		
社債	90,080	70,060
長期借入金	440,231	404,217
退職給付引当金	23,922	22,299
事業整理損失引当金	3,205	1,300
その他の引当金	140	133
その他	40,527	38,508
固定負債合計	598,105	536,517
負債合計	918,498	817,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	54,788	54,788
利益剰余金	60,197	67,996
自己株式	△11,249	△11,251
株主資本合計	152,067	159,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	△1,098
繰延ヘッジ損益	△1,268	22
為替換算調整勘定	△102,067	△121,078
在外子会社年金債務調整額	△7,090	△6,603
その他の包括利益累計額合計	△107,297	△128,757
少数株主持分	3,258	3,306
純資産合計	48,028	34,414
負債純資産合計	966,526	851,775

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	414,518	405,764
売上原価	224,996	218,337
売上総利益	189,522	187,427
販売費及び一般管理費	171,987	169,387
営業利益	17,535	18,040
営業外収益		
受取利息	459	412
受取配当金	473	474
為替差益	220	120
投資有価証券売却益	—	2,105
その他	1,508	1,571
営業外収益合計	2,660	4,682
営業外費用		
支払利息	7,004	6,312
契約変更手数料	—	3,392
その他	3,715	5,624
営業外費用合計	10,719	15,328
経常利益	9,476	7,394
特別利益		
投資有価証券売却益	64	281
関係会社株式売却益	—	15,606
特別利益合計	64	15,887
特別損失		
減損損失	13,950	—
のれん償却額	1,158	—
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	1,062	2,382
関係会社株式売却損	—	165
土壤改良費用	—	185
早期割増退職金	—	1,334
和解金	—	1,231
特別損失合計	16,183	5,297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△6,643	17,984
法人税等	25,600	9,834
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△32,243	8,150
少数株主利益	86	135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,329	8,015

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△32,243	8,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,992	△4,229
繰延ヘッジ損益	936	1,290
為替換算調整勘定	△29,224	△19,045
在外子会社年金債務調整額	374	487
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	△32,910	△21,496
四半期包括利益	△65,153	△13,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,182	△13,446
少数株主に係る四半期包括利益	29	100

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,643	17,984
減価償却費	16,574	15,727
減損損失	13,950	—
のれん償却額	6,805	5,427
契約変更手数料	—	3,392
和解金	—	1,231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	711	623
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,032	2,182
受取利息及び受取配当金	△932	△886
支払利息	7,004	6,312
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,905
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15,441
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	△2,386
投資有価証券評価損益(△は益)	1,062	2,382
売上債権の増減額(△は増加)	8,327	△5,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,027	△8,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,415	8,145
未払金の増減額(△は減少)	2,745	1,534
未払費用の増減額(△は減少)	△3,973	△5,153
その他	2,608	△137
小計	30,789	25,139
利息及び配当金の受取額	950	886
利息の支払額	△6,738	△6,416
契約変更手数料の支払額	—	△3,392
和解金の支払額	—	△1,231
法人税等の支払額	△1,926	△8,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,075	6,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△493	△2,412
定期預金の払戻による収入	1,974	1,580
有形固定資産の取得による支出	△10,948	△13,339
無形固定資産の取得による支出	△5,705	△2,069
投資有価証券の取得による支出	△666	△215
投資有価証券の売却及び償還による収入	361	3,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,073	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27	50,815
子会社株式の取得による支出	△624	—
その他	1,665	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,482	37,259

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,890	1,141
長期借入れによる収入	60,133	—
長期借入金の返済による支出	△35,318	△32,351
社債の償還による支出	△20	△20,020
配当金の支払額	△4,004	—
その他	△579	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,102	△52,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,524	△4,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,171	△12,821
現金及び現金同等物の期首残高	210,385	198,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	182
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,665	186,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	163,766	44,855	71,099	109,203	25,595	414,518	—	414,518
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	102	38	—	54	240	△240	—
計	163,812	44,957	71,137	109,203	25,649	414,758	△240	414,518
セグメント利益 又は損失(△)	28,368	3,515	△245	2,753	△3,401	30,990	△13,455	17,535

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,455百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,455百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像」セグメント、「その他」のセグメントにおける一部の事業用資産等について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、それぞれ11,593百万円、2,204百万円の減損損失を計上しています。また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、153百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」のセグメントにおいて、特別損失の「のれん償却額」を1,158百万円計上しています。当該のれんの減少額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信 (注) 3	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	176,192	38,133	55,940	114,243	21,256	405,764	—	405,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	67	2	25	—	48	142	△142	—
計	176,259	38,135	55,965	114,243	21,304	405,906	△142	405,764
セグメント利益 又は損失 (△)	37,354	1,086	△4,437	1,704	△3,603	32,104	△14,064	18,040

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,064百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 「情報通信」セグメントについては、平成24年9月28日に株式譲渡しております。詳細につきましては、「(7)企業結合関係」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成24年9月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に売却し連結の範囲から除外しております。

この結果、「情報通信」セグメント資産の金額はなくなっています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成24年9月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に売却し連結の範囲から除外しております。

この結果、「情報通信」セグメントにおいてのれんの額が21,855百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 企業結合関係

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による事業分離先企業の名称

アイ・ティー・エックス㈱

②株式譲渡先企業の名称

アイジェイホールディングス㈱

(2) 分離した事業の内容

情報通信事業

(3) 事業分離を行った主な理由

対象事業については、安定的なキャッシュフローを創出する事業としてこれまでも当社グループにて積極的に取り組んできましたが、更なる成長を実現するためには、積極的な店舗展開や人材投資が必要となり、これらの経営ノウハウと資金を含む経営資源の投入が迅速かつ積極的に行われる事業環境の整備が必要と判断するに至りました。

日本産業パートナーズ㈱との協議を経て、同社のこれまでの子会社独立／事業分社化等の実績及び経験を活用し、同社の経営支援ノウハウや資本面での支援の下で事業の発展を図ることが、対象事業の更なる飛躍に資するとともに、当社の株主価値の最大化につながるものと判断し、本会社分割及び本株式譲渡を実施することとしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日：平成24年9月28日

株式譲渡日：平成24年9月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

アイ・ティー・エックス㈱（以下「旧ITX」といいます。）の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に譲渡しております。また、旧ITXは、同日付でその商号をインプレス開発㈱に変更しました。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

15,606百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,427百万円
固定資産	26,317
資産合計	<u>83,744</u>
流動負債	48,208
固定負債	1,832
負債合計	<u>50,040</u>

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報通信事業

4. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	114,243百万円
営業利益	1,704

(8) 重要な後発事象

平成24年9月28日開催の取締役会において決議しました平成24年10月23日を払込期日とする第三者割当（以下、「第1第三者割当」といいます。）及び平成24年10月23日から平成25年2月28日までを払込期間とする第三者割当のうち、第1第三者割当による新株式発行に関し、平成24年10月23日に払込手続が完了しております。

1. 第1第三者割当による普通株式発行の概要

(1) 払込期日	平成24年10月23日
(2) 発行新株式数	普通株式13,100,000株
(3) 発行価額	1株につき 金1,454円
(4) 払込金額の総額	19,047,400,000円
(5) 資本組入額	1株につき 金727円
(6) 資本組入額の総額	9,523,700,000円
(7) 割当先	ソニー(株)
(8) 資金の使途	医療事業における研究開発費用及び医療事業合弁会社の設立費用

2. 第1第三者割当による発行済株式数及び資本金の額の推移

(1) 増資前発行済株式総数	271,283,608株	(増資前の資本金の額	48,331,529,489円)
(2) 増資による発行株式数	13,100,000株	(増加する資本金の額	9,523,700,000円)
(3) 増資後発行済株式総数	284,383,608株	(増資後の資本金の額	57,855,229,489円)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 2【その他の参考情報】

(訂正前)

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

<中略>

(52) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書です。	平成24年8月24日 関東財務局長に提出。
(53) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第141期) 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(54) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第142期) 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(55) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第143期) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(56) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第144期) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(57) 有価証券届出書及び その添付書類		平成24年9月28日 関東財務局長に提出。

(注1)～(注2) (略)

(訂正後)

最近事業年度の開始日から有価証券届出書の訂正届出書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

<中略>

(52) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書です。	平成24年8月24日 関東財務局長に提出。
(53) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第141期) 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(54) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第142期) 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(55) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第143期) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(56) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第144期) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(57) 有価証券届出書及び その添付書類		平成24年9月28日 関東財務局長に提出。
(58) 有価証券届出書の 訂正届出書		<u>平成24年10月22日</u> 関東財務局長に提出。
(59) 臨時報告書の訂正報告書	(注3)	<u>平成24年11月12日</u> 関東財務局長に提出。

(注1)～(注2) (略)

(注3) 上記(52)の臨時報告書に係る訂正報告書です。